



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 深田 裕司

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,221	4.9	2,711	△41.9	2,905	△39.4	2,900	△40.2
28年3月期第2四半期	43,093	0.5	4,667	△22.1	4,795	△36.3	4,849	△37.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 2,589百万円 (△43.4%) 28年3月期第2四半期 4,571百万円 (△41.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	6.00		6.00	
28年3月期第2四半期	10.05		10.03	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	600,863		106,940		17.7	
28年3月期	567,514		104,250		18.2	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 106,081百万円 28年3月期 103,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	92,900	5.9	7,000	4.9	7,000	2.0	6,800	△3.5	14.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	484,619,136 株	28年3月期	483,794,536 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	916,890 株	28年3月期	916,890 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	483,298,597 株	28年3月期2Q	482,663,612 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 追加情報	P 4
3. 四半期連結財務諸表等	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(重要な後発事象)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などにより緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済の低迷や英国のEU離脱問題などにより、依然として不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で収益基盤の強化に向け積極的に取り組んでおります。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は45,221百万円(前年同期比4.9%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が23,327百万円(前年同期比7.3%増)、包括信用購入あっせん収益が7,511百万円(前年同期比6.6%増)、信用保証収益が6,236百万円(前年同期比1.0%減)、買取債権回収高が1,386百万円(前年同期比40.3%増)、償却債権回収額が2,907百万円(前年同期比7.0%減)となっております。

営業費用につきましては、42,509百万円(前年同期比10.6%増)となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が10,642百万円(前年同期比34.0%増)となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は2,711百万円(前年同期比41.9%減)、経常利益は2,905百万円(前年同期比39.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,900百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ33,349百万円増加の600,863百万円(前期末比5.9%増)となりました。増加の主な要因は、無担保ローンの増加により営業貸付金が18,432百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ30,659百万円増加の493,923百万円(前期末比6.6%増)となりました。増加の主な要因は、利息返還損失引当金が15,124百万円減少したものの、借入金が36,775百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ 2,689 百万円増加の 106,940 百万円（前期末比 2.6%増）となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ 10,430 百万円増加の 50,336 百万円（前期末比 26.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 21,720 百万円（前年同期は 910 百万円の使用）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 4,546 百万円（前年同期比 137.1%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 36,759 百万円（前年同期は 16,578 百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

平成 29 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、営業収益 92,900 百万円（前期比 5.9%増）、営業利益 7,000 百万円（前期比 4.9%増）、経常利益 7,000 百万円（前期比 2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,800 百万円（前期比 3.5%減）を見込んでおります。

なお、現状の当社を取り巻く事業環境は、様々なリスクが存在し、とりわけ利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、最終の業績は予想値と異なる可能性がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,910	50,420
営業貸付金	315,546	333,979
割賦売掛金	89,202	87,159
営業投資有価証券	546	515
支払承諾見返	111,634	112,149
その他営業債権	5,767	5,856
買取債権	2,854	2,602
その他	13,752	16,216
投資損失引当金	△5	△5
貸倒引当金	△43,188	△42,360
流動資産合計	536,021	566,534
固定資産		
有形固定資産	17,690	17,747
無形固定資産	3,161	3,180
投資その他の資産	10,641	13,400
固定資産合計	31,493	34,328
資産合計	567,514	600,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,209	12,412
支払承諾	111,634	112,149
短期借入金	67,990	68,720
1年内償還予定の社債	—	2,600
1年内返済予定の長期借入金	22,318	29,645
未払法人税等	119	377
引当金	4,294	4,392
その他	18,585	26,638
流動負債合計	237,151	256,935
固定負債		
社債	31,400	28,800
長期借入金	127,351	156,069
利息返還損失引当金	63,438	48,314
その他	3,921	3,803
固定負債合計	226,112	236,987
負債合計	463,263	493,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,415	143,454
資本剰余金	13,914	13,953
利益剰余金	△50,609	△47,708
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	103,609	106,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	△507
その他の包括利益累計額合計	△195	△507
新株予約権	836	858
純資産合計	104,250	106,940
負債純資産合計	567,514	600,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	21,745	23,327
包括信用購入あっせん収益	7,044	7,511
個別信用購入あっせん収益	59	53
信用保証収益	6,301	6,236
その他の金融収益	4	1
その他の営業収益	7,937	8,091
営業収益合計	43,093	45,221
営業費用		
金融費用	3,686	3,959
売上原価	658	1,092
その他の営業費用	34,081	37,457
営業費用合計	38,426	42,509
営業利益	4,667	2,711
営業外収益		
預り保証金取崩益	—	247
その他	143	108
営業外収益合計	143	356
営業外費用		
為替差損	—	149
その他	15	13
営業外費用合計	15	162
経常利益	4,795	2,905
税金等調整前四半期純利益	4,795	2,905
法人税、住民税及び事業税	27	150
法人税等調整額	△82	△145
法人税等合計	△54	4
四半期純利益	4,849	2,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,849	2,900

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,849	2,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	△311
その他の包括利益合計	△277	△311
四半期包括利益	4,571	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,571	2,589
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,795	2,905
減価償却費	1,121	1,108
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,458	△1,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	70	80
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,552	△15,124
受取利息及び受取配当金	△31	△22
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△11,776	△18,432
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	1,239	2,042
その他営業債権の増減額 (△は増加)	178	△89
買取債権の増減額 (△は増加)	△630	251
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,011	1,405
営業保証金等の増減額 (△は増加)	17,944	21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,571	△2,430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,759	8,527
その他	63	△81
小計	△713	△21,798
利息及び配当金の受取額	31	22
法人税等の還付額	127	118
法人税等の支払額	△356	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△910	△21,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△605
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△562
投資有価証券の取得による支出	△320	△2,175
その他	△113	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△4,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	415,920	500,940
短期借入金の返済による支出	△396,210	△500,210
長期借入れによる収入	49,400	46,650
長期借入金の返済による支出	△73,239	△10,604
社債の発行による収入	2,600	—
社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	11	52
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,578	36,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,389	10,430
現金及び現金同等物の期首残高	52,586	39,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,196	50,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。